

加齢性難聴者の補聴器購入助成実施状況

(2024年愛知自治体キャラバンまとめ)

①実施自治体が7市町村（13%）から17市町村（31%）に増加した。
 ②所得制限なし（課税世帯は半額助成）で実施する自治体が9市町村（17%）に増え、助成実績が上がっている。
 ③助成額は上限2万円⇒3市町村 3万円⇒11市町村（他に小牧市35,266円） 5万円⇒2市町村

市町村名	対象年齢	対象者		助成額	2023年度助成実績
		聴力レベル	所得制限		
3 岡崎市	65歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上70dB未満で医師が有用と判断	住民税非課税世帯	購入費の2分の1 上限20,000円	2024年7月実施
4 一宮市	65歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上70dB未満で認定補聴器相談医が有用と判断した人 助成対象の補聴器購入日から5年を経過	住民税非課税世帯	購入費の2分の1 上限30,000円	2024年7月実施
7 春日井市	65歳以上	片耳の聴力レベルが40dB以上で補聴器相談医または身体障害者福祉法に規定する指定医が必要であると認められた人	所得制限なし	購入費の2分の1 非課税世帯 上限30,000円 課税世帯 上限15,000円	2024年6月実施
12 豊田市	18歳以上	補聴器相談医により補聴器が必要と認められた人	所得制限なし	購入費の2分の1 (上限15,000円) 本人と同一世帯の配偶者が住民税非課税の人は上限30,000円	2024年度実施
16 犬山市	65歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上70dB未満で医師が有用と判断	住民税非課税世帯	購入費の2分の1 上限20,000円	7人 140,000円
18 江南市	65歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上70dB未満で医師が有用と判断	住民税非課税世帯	購入費の2分の1 上限30,000円	2024年10月実施
19 小牧市	18歳以上	両耳の聴力レベル40dB以上で医師が有用と判断した人	住民税非課税世帯	購入費の3分の2 上限35,266円	2024年度実施
20 稲沢市	70歳以上	中程度（50～70dB）で指定医により補聴器が必要と認められた人	住民税非課税世帯	購入費の2分の1 上限30,000円	8人 240,000円
22 東海市	65歳以上	両耳30dB以上、認定補聴器相談医の意見書を得たもの	所得制限なし	購入費の2分の1 非課税世帯 上限50,000円 課税世帯 上限25,000円	2024年度実施
23 大府市	65歳以上	両耳30dB以上、認定補聴器相談医の意見書を得たもの	所得制限なし	購入費の2分の1 非課税世帯 上限30,000円 課税世帯 上限15,000円	61人 1,275,000円
24 知多市	65歳以上	両耳とも聴力レベルが40dB以上70dB未満または片耳が70dB以上、他方が40dB以上70dB未満	住民税非課税世帯	購入費の2分の1 上限20,000円	7人 140,000円
29 豊明市	60歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上70dB未満で補聴器相談医が有用と判断した人	所得制限なし	非課税世帯 30,000円 課税世帯15,000円* 購入費用の1/2と比較し低い額	40人 690,000円
36 みよし市	65歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上70dB未満で補聴器相談医が有用と判断した人	所得制限なし	非課税世帯 上限30,000円 課税世帯 上限15,000円	2024年度実施
37 あま市	65歳以上	両耳の聴力が30dB以上、医師が補聴器を必要と診断した者	住民税非課税世帯	購入費の2分の1 上限30,000円	7人 202,250円
42 扶桑町	65歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上70dB未満で補聴器相談医が有用と判断した人	所得制限なし	購入費の2分の1 非課税世帯 上限30,000円 課税世帯 上限15,000円	2024年度実施 8月末までの実績 5人 105,000円
50 武豊町	65歳以上	両耳の聴力レベル30dB以上で効果が期待できる人 助成対象の補聴器購入日から5年を経過	所得制限なし	購入費の2分の1 非課税世帯 上限30,000円 課税世帯 上限15,000円	2024年度実施
52 設楽町	65歳以上	医師の意見書を得た者	所得制限なし	購入：片耳上限 50,000円 修理・調整：上限 10,000円	11人 833,300円

<検討中> 16市町村
 豊橋市 豊川市 刈谷市 安城市 西尾市 蒲郡市 常滑市 新城市 岩倉市 田原市 大口町 東浦町 美浜町
 幸田町 東栄町 豊根村